★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	栃木県	電話番号	0280-57-4116	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	48,425
地方公共団体名	野木町	メールアドレス	seisaku@town.nogi.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	60,468
都道府県・市町村コード（5桁）	09364	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）：183,194	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	－
担当部局課名	政策課		地方単独事業費：179,983	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	－
担当者氏名	館野　友弥		国庫補助事業費：3,211	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	45,730
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）：112,534	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	－
			地方単独事業費：112,534	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	55,414
			国庫補助事業費：－	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）：126,585	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	94,155
			地方単独事業費：126,585	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	60,468
			国庫補助事業費：－	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	55,414
			国のR4予算分（交付限度額⑦）：－	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	－
			地方単独事業費：－	配分予定額計	210,037
			国庫補助事業費：－	移替先	総務省

通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	73,411
通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	－
通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	588
通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	20,156
小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	94,155
通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	60,468
重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	55,414
通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	－
本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	
本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定半事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
交付限度額計	210,037

N.o	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	437,026	422,313	183,194	112,534	126,585	－	11,827	2,886													
1	R3	単	－	議会ICT環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,112	3,112	3,112						①議会においてタブレット、ペーパーレス会議システムを導入することで、紙媒体のやり取りにより生じていた接触機会を減少させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止を徹底し、かつ、情報共有や議論の停滞を防ぎ、コロナ禍における円滑な議会運営を図る。 ②委託費等導入、運営に要する経費 ③システム導入初期費用352千円、システム使用料218千円、タブレット等1,965千円、Wi-Fi機器設置業務203千円、LAN配線工事374千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	議会運営中のクラスター発生件数0件	HP				R4当初（地）
2	R3	単	－	公共的空間安全安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		38,266	38,266	38,266						①感染対策防止物品の購入、水栓の自動化等を行うことにより、公共施設における衛生管理を徹底し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②アルコール等の購入に要する経費 ③消毒用アルコール、マスク、感染予防手袋、ペーパータオル等3,586千円、自動水栓化工事9,454千円、網戸設置工事935千円、飛沫防止用パネル1,624千円、トイレ改修工事16,170千円、空気清浄機6,497千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	公共施設のクラスター発生件数0件	HP				R4当初（地）
3	R3	単	－	学校給食感染対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		785	785	785						①学校給食のメニューがパンである場合、個別に包装することで、飛沫等による新型コロナウイルスの感染リスクを避け、衛生管理を徹底する。 ②個別包装に要する経費 ③個別包装業務785千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	小中学校のクラスター発生件数0件	HP				R4当初（地）
4	R3	単	－	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		19,015	19,015	19,015						①GIGAスクール構想関連事業等により、オンラインに対応した学習環境を整備することで、コロナ禍における教育の促進を図る。 ②GIGAスクール構想の推進に要する経費 ③ICT支援業務5,269千円、学習支援ソフト使用料6,967千円、授業目的公衆送信補償金294千円、ヘッドセット2,970千円、タブレットケース2,970千円、児童生徒用タブレット545千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	町内7校のオンラインに対応した学習環境の構築	HP				R4当初（地）
5	R3	単	－	PCR検査キット等配布事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		770	590	590					180	①希望した住民にPCR検査キット等を配布することで、陽性者を早期に判別し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②PCR検査キット等購入経費 ③検査キット7,700円×100人=770千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	希望者の100%に即日支給	HP				R4当初（地）
6	R3	単	－	健診に伴う感染対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		132	132	132						①生活習慣病健診において飲料水を使用し、接触機会を減らすことで衛生管理を徹底し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②飲料水購入費用 ③飲料水100円×1,320本=132千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	対象事業のクラスター発生件数0件	HP				R4当初（地）
7	R3	単	－	自宅療養者生活支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		1,647	1,647	1,647						①新型コロナウイルスの影響により、自宅療養が必要になった者に対し生活の支援を図る。 ②自宅療養者の生活支援に要する経費 ③食料品等購入1,647千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	希望者の100%に即日支給	HP				R4当初（地）
8	R3	単	－	ワクチン接種に伴う高齢者移動支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		200	200	200						①新型コロナワクチンの接種の際、高齢者の移動をサポートすることにより、接種率の向上を図り、感染拡大防止を図る。 ②高齢者移動支援に要する経費 ③高齢者移動支援業務200千円 ④住民	－	－	－	－	R4.4	R5.3	タクシー券200枚以上の使用	HP				R4当初（地）
9	R4	単	○	プレミアム付商品券発行事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		12,410	12,410			12,410				①町内商工業者の経営支援のため、プレミアム付商品券を発行し、新型コロナウイルスの影響をうけている地域経済の活性化を図る。 ②商品券発行に要する経費に対する補助金 ③1,000円（プレミアム分）×10,000セット=10,000千円 商品券作成費・事務費2,410千円 ④商工会	－	－	－	－	R4.6	R5.3	発行部数100%の販売	HP				R4補正（地）
10	R3	単	○	障がい者施設等運営費補助事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,200	6,200	6,200						①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の障がい者施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③入所施設300,000円×2期×6事業所=3,600千円 通所・訓練施設200,000円×2期×5事業所=2,000千円 訪問・地域生活100,000円×2期×2事業所=400千円 相談事業所50,000円×2期×2事業所=200千円 ④障がいサービス提供事務所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内15施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
11	R4	単	○	障がい者施設等運営費補助事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,200	6,200		6,200					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の障がい者施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③入所施設300,000円×2期×6事業所=3,600千円 通所・訓練施設200,000円×2期×5事業所=2,000千円 訪問・地域生活100,000円×2期×2事業所=400千円 相談事業所50,000円×2期×2事業所=200千円 ④障がいサービス提供事務所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内15施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
12	R4	単	○	障がい者施設等運営費補助事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,200	6,200			6,200				①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の障がい者施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③入所施設300,000円×2期×6事業所=3,600千円 通所・訓練施設200,000円×2期×5事業所=2,000千円 訪問・地域生活100,000円×2期×2事業所=400千円 相談事業所50,000円×2期×2事業所=200千円 ④障がいサービス提供事務所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内15施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
13	R3	単	○	介護施設等運営費補助事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,900	6,900	6,900						①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の介護施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③施設（100床以上）500,000円×2期×2事業所=2,000千円、施設(100床未満)300,000円×2期×2事業所1,200千円、通所系200,000円×2期×7事業所=2,800千円、訪問系100,000円×2期×4事業所=800千円、居宅系50,000円×2期×1事業所=100千円 ④介護事業所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内16施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
14	R4	単	○	介護施設等運営費補助事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,900	6,900		6,900					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の介護施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③施設（100床以上）500,000円×2期×2事業所=2,000千円、施設(100床未満)300,000円×2期×2事業所1,200千円、通所系200,000円×2期×7事業所=2,800千円、訪問系100,000円×2期×4事業所=800千円、居宅系50,000円×2期×1事業所=100千円 ④介護事業所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内16施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
15	R4	単	○	介護施設等運営費補助事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,900	6,900			6,900				①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格高騰による町内の介護施設等の運営に要する費用の増額分の補助 ②原油価格高騰に対する補助 ③施設（100床以上）500,000円×2期×2事業所=2,000千円、施設（100床未満）300,000円×2期×2事業所1,200千円、通所系200,000円×2期×7事業所=2,800千円、訪問系100,000円×2期×4事業所=800千円、居宅系50,000円×2期×1事業所=100千円 ④介護事業所	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内16施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
16	R4	単	○	原油価格・物価高騰対策水道事業会計補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		21,899	21,899		21,899					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格・物価高騰に直面する町民に対して水道料金を減免することにより、生活支援を図る。 ②水道料金の減免に係る費用 ③水道料金減免に係る21,400千円 料金システム改修に係る費用385千円 お知らせ通知配布に係る費用114千円 ④水道事業会計	－	－	－	－	R4.7	R5.3	9,691件の減免	HP				R4補正（地）
17	R3	単	○	原油価格・物価高騰対応農業者経営支援金（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		12,700	12,700	12,700						①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している町内農業者の負担軽減を図る。 ②農業者への補助 ③認定農業者（個人）100,000円×61人=6,100千円、認定農業者（法人）200,000円×1法人=200千円、認定新規就農者100,000円×2人=200千円、施設園芸農家100,000人×7人=700千円、水田活用直接支払交付金対象者50,000円×110人=5,500千円 ④町内農業者	－	－	○	－	R4.7	R5.3	162人（法人）以上への交付	HP				R4補正（地）
18	R4	単	○	原油価格・物価高騰対応農業者経営支援金（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		12,700	12,700		12,700					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している町内農業者の負担軽減を図る。 ②農業者への補助 ③認定農業者（個人）100,000円×61人=6,100千円、認定農業者（法人）200,000円×1法人=200千円、認定新規就農者100,000円×2人=200千円、施設園芸農家100,000人×7人=700千円、水田活用直接支払交付金対象者50,000円×110人=5,500千円 ④町内農業者	－	－	○	－	R4.7	R5.3	162人（法人）以上への交付	HP				R4補正（地）
19	R4	単	○	原油価格・物価高騰対応農業者経営支援金（重点交付金）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		12,700	12,700			12,700				①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している町内農業者の負担軽減を図る。 ②農業者への補助 ③認定農業者（個人）100,000円×61人=6,100千円、認定農業者（法人）200,000円×1法人=200千円、認定新規就農者100,000円×2人=200千円、施設園芸農家100,000人×7人=700千円、水田活用直接支払交付金対象者50,000円×110人=5,500千円 ④町内農業者	－	－	○	－	R4.7	R5.3	162人（法人）以上への交付	HP				R4補正（地）
20	R3	単	○	原油価格・物価高騰対応運送事業者経営支援金（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,000	6,000	6,000						①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により厳しい経営状況に直面にしている町内運送事業者の経営支援を図る。 ②運送事業者への補助 ③準中型自動車以上300,000円×17社=5,100千円、普通車60台×15,000円=900千円 ④町内運送事業者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	10社以上への交付	HP				R4補正（地）
21	R4	単	○	原油価格・物価高騰対応運送事業者経営支援金（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,000	6,000		6,000					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により厳しい経営状況に直面にしている町内運送事業者の経営支援を図る。 ②運送事業者への補助 ③準中型自動車以上300,000円×17社=5,100千円、普通車60台×15,000円=900千円 ④町内運送事業者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	10社以上への交付	HP				R4補正（地）
22	R4	単	○	原油価格・物価高騰対応運送事業者経営支援金（重点交付金）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		6,000	6,000			6,000				①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格の高騰により厳しい経営状況に直面にしている町内運送事業者の経営支援を図る。 ②運送事業者への補助 ③準中型自動車以上300,000円×17社=5,100千円、普通車60台×15,000円=900千円 ④町内運送事業者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	10社以上への交付	HP				R4補正（地）
23	R3	単	○	物価高騰対策町学校給食費補助金（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		11,919	11,919	11,919						①新型コロナウイルス等の影響による物価高騰に対し、食材費の増額分を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食における物価高騰分（教職員を除く）の補助 ③小学校267円×10.5%×193回×1,396人≒7,554千円、中学校318円×10.5%×190回×688人≒4,365千円 ④小中学校	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内7校への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
24	R4	単	○	物価高騰対策町学校給食費補助金（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		11,919	11,919		11,919					①新型コロナウイルス等の影響による物価高騰に対し、食材費の増額分を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食における物価高騰分（教職員を除く）の補助 ③小学校267円×10.5%×193回×1,396人≒7,554千円、中学校318円×10.5%×190回×688人≒4,365千円 ④小中学校	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	町内7校への迅速な補助金の交付	HP			精算が4月以降になる可能性があるため	R4補正（地）
25	R4	単	○	物価高騰対策町学校給食費補助金（重点交付金）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		11,919	11,919			11,919				①新型コロナウイルス等の影響による物価高騰に対し、食材費の増額分を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食における物価高騰分（教職員を除く）の補助 ③小学校267円×10.5%×193回×1,396人≒7,554千円、中学校318円×10.5%×190回×688人≒4,365千円 ④小中学校	－	－	－	－	R4.7	R5.4以降	町内7校への迅速な補助金の交付	HP			精算が4月以降になる可能性があるため	R4補正（地）
26	R3	単	○	児童福祉施設運営費補助事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,200	3,200	3,200						①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格、物価高騰による児童福祉施設運営費の増加分を補助することにより、経営支援を図り、保育環境への影響を防ぐ。 ②児童福祉施設等への補助 ③幼稚園・保育園600,000円×4施設=2,400千円、児童館・児童センター100,000円×2施設=200千円、児童養護施設600,000円×1施設=600千円 ④甲斐福祉施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内7施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
27	R4	単	○	児童福祉施設運営費補助事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,200	3,200		3,200					①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格、物価高騰による児童福祉施設運営費の増加分を補助することにより、経営支援を図り、保育環境への影響を防ぐ。 ②児童福祉施設等への補助 ③幼稚園・保育園600,000円×4施設=2,400千円、児童館・児童センター100,000円×2施設=200千円、児童養護施設600,000円×1施設=600千円 ④甲斐福祉施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内7施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
28	R4	単	○	児童福祉施設運営費補助事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,200	3,200			3,200				①新型コロナウイルス等の影響に伴う原油価格、物価高騰による児童福祉施設運営費の増加分を補助することにより、経営支援を図り、保育環境への影響を防ぐ。 ②児童福祉施設等への補助 ③幼稚園・保育園600,000円×4施設=2,400千円、児童館・児童センター100,000円×2施設=200千円、児童養護施設600,000円×1施設=600千円 ④甲斐福祉施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	町内7施設への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
29	R3	単	－	防災活動支援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		14,480	14,480	14,480						①避難所における新型コロナウイルス感染防止対策物品等を用意することでコロナ禍における適切な避難所体制を構築する。 ②避難所における感染防止対策物品等の購入 ③避難所用簡易ベッド9,900円×100台=990千円、防災倉庫2,550,900円×2棟≒5,102千円、避難所用間仕切り30,800円×250張=7,700千円、非接触式体温計810,750円×10台≒688千円	－	－	－	－	R4.9	R5.3	避難所のクラスター発生件数0件	HP				R4補正（地）
30	R3	単	－	健康遊具設置事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		2,300	2,300	2,300						①コロナ禍において外出する機会が減少しているため、高齢者等のフレイル対策として健康遊具を設置し、住民の健康増進を図る。 ②健康遊具の設置費用 ③健康遊具設置費2,300千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	3基の設置	HP				R4補正（地）
31	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症に対する医療用資器材購入補助		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		2,200	2,200	2,200						①町内医療機関に対し、感染予防のための医療用資器材購入費を補助することにより、医療従事者への支援及び新型コロナワクチン接種の円滑な推進を図る。 ②医療用資器材購入費補助 ③200,000円×11医療機関=2,200千円 ④町内医療機関	－	－	－	－	R4.9	R5.3	町内11医療機関への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
32	R3	単	－	公共施設予約管理システム導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,969	1,969	1,969						①施設予約管理システムを導入することにより、接触機会が低減され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②施設予約管理システムの導入経費 ③施設予約管理システム構築運用業務1,969千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	公共施設のクラスター発生件数0件	HP				R4補正（地）
33	R3	単	－	WEB会議推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		79	79	79						①Web会議を推進することにより、接触機会を低減させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②WEB会議システムのアカウント料 ③アカウント料79千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	公共施設のクラスター発生件数0件	HP				R4補正（地）
34	R3	単	○	医療機関物価高騰対策支援事業費補助事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		7,100	7,100	7,100						①原油価格の高騰により町内の医療機関の運営に必要な光熱費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における医療機関の負担軽減を図る。 ②医療機関への補助 ③医療機関（有床）1,000千円×2事業所=2,000千円、医療機関（無床）300千円×9事業所=2,700千円、歯科診療所300千円×8事業所=2,400千円 ④町内医療機関	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内19事業所への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
35	R4	単	○	医療機関物価高騰対策支援事業費補助事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		7,100	7,100		7,100					①原油価格の高騰により町内の医療機関の運営に必要な光熱費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における医療機関の負担軽減を図る。 ②医療機関への補助 ③医療機関（有床）1,000千円×2事業所=2,000千円、医療機関（無床）300千円×9事業所=2,700千円、歯科診療所300千円×8事業所=2,400千円 ④町内医療機関	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内19事業所への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
36	R4	単	○	医療機関物価高騰対策支援事業費補助事業（重点交付金）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,100	7,100			7,100				①原油価格の高騰により町内の医療機関の運営に必要な光熱費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における医療機関の負担軽減を図る。 ②医療機関への補助 ③医療機関（有床）1,000千円×2事業所=2,000千円、医療機関（無床）300千円×9事業所=2,700千円、歯科診療所300千円×8事業所=2,400千円 ④町内医療機関	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内19事業所への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
37	R3	単	○	土地改良区農業施設電気料高騰対策支援事業費補助事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,000	3,000	3,000						①原油価格の高騰により町内の土地改良区の運営に必要な光熱水費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における土地改良区の負担軽減を図る。 ②土地改良区への補助 ③3土地改良区3,000千円 ④町内土地改良区	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内3土地改良区への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
38	R4	単	○	土地改良区農業施設電気料高騰対策支援事業費補助事業（原油価格・高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,000	3,000		3,000					①原油価格の高騰により町内の土地改良区の運営に必要な光熱水費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における土地改良区の負担軽減を図る。 ②土地改良区への補助 ③3土地改良区3,000千円 ④町内土地改良区	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内3土地改良区への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
39	R4	単	○	土地改良区農業施設電気料高騰対策支援事業費補助事業（重点交付金）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,000	3,000			3,000				①原油価格の高騰により町内の土地改良区の運営に必要な光熱水費が急騰していることに対して助成を行うことにより、コロナ禍における土地改良区の負担軽減を図る。 ②土地改良区への補助 ③3土地改良区3,000千円 ④町内土地改良区	－	－	－	－	R4.11	R5.3	町内3土地改良区への迅速な補助金の交付	HP				R4補正（地）
40	R4	単	○	中小企業キャッシュレス推進事業		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		23,540	23,540			23,540				①町内事業所においてキャッシュレス決済を利用した場合、30%のポイントを付与することで、コロナ禍における町内中小企業の支援及びキャッシュレス決済の推進を図る。 ②キャッシュレス決済推進事業に係る実行委員会への補助 ③実行委員会補助金23,540千円 ④生活者等	－	－	－	－	R4.11	R5.3	90店舗以上の実施	HP				R4補正（地）
41	R3	単	○	野木町子育て世帯支援給付金事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		33,616	33,616	33,616						①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を対象に給付金を支給することで、生活支援を図る。 ②給付金の支給に要する経費 ③給付金10,000円×3,300人=33,000千円、事務費616千円 ④住民	－	－	○	－	R4.12	R5.3	3,300件の支給	HP				R4補正（地）
42	R4	単	○	野木町子育て世帯支援給付金事業（原油価格・物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		33,616	33,616		33,616					①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を対象に給付金を支給することで、生活支援を図る。 ②給付金の支給に要する経費 ③給付金10,000円×3,300人=33,000千円、事務費616千円 ④住民	－	－	○	－	R4.12	R5.3	3,300件の支給	HP				R4補正（地）
43	R4	単	○	野木町子育て世帯支援給付金事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		33,616	33,616			33,616				①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を対象に給付金を支給することで、生活支援を図る。 ②給付金の支給に要する経費 ③給付金10,000円×3,300人=33,000千円、事務費616千円 ④住民	－	－	○	－	R4.12	R5.3	3,300件の支給	HP				R4補正（地）
44	R3	単	○	小中学校生理用品配置事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		63	63	63						①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的に困窮する児童生徒を支援するため小中学校に生理用品を配置する。 ②生理用品の購入経費 ③生理用品購入経費63千円 ④小中学生	－	－	－	－	R4.12	R5.3	迅速かつ適切な事業執行	HP				R4補正（地）
45	R3	補	○	妊婦出産子育て支援交付金	厚生労働省	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		16,244	2,711	2,711				10,827	2,706	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の整備を図る。 ②出産・子育て応援交付金に要する経費 ③保健師報酬293千円、費用弁償4千円、消耗品費67千円、郵送料30千円、出産・子育て交付金15,850千円 ④住民	－	－	○	－	R4.12	R5.3	迅速かつ適切な事業執行	HP				R4補正（国）
46	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	○	－		1,500	500	500				1,000		（保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）） ①コロナ禍における保育士の業務負担軽減を図るため、ICTを活用した業務システムの導入等に対して助成する。 ②保育所等業務効率化推進事業に要する経費 ③保育対策総合支援事業費補助金1,000千円×2園=2,000千円 ④町内保育園	－	－	－	－	R4.12	R5.3	迅速かつ適切な事業執行	HP				R3補正（国）
47	R3	単	－	BPR推進事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	○	－		4,510	4,510	4,510						①業務量調査、業務手順書の作成等により、現状の把握を行うとともに、コロナ禍における、遠隔、非接触による業務遂行に向けBPRの推進を図る。 ②BPRの推進に要する経費 ③BPR支援業務4,510千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	迅速かつ適切な事業執行	HP				R4補正（地）